

第144期 中間報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日

ごあいさつ



代表取締役社長
森崎 歳章

株主の皆さまには格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

本年3月の東日本大震災により、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

さて、第144期中間期(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の事業の概況につきまして、報告申し上げます。

今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年11月

当中間期の業績

当中間期期間における世界経済は、米国では、住宅や金融などにおける構造的調整圧力や雇用環境の低迷から景気失速懸念が拡大し、欧州では、債務問題に対する懸念が高まる中、大きく減速し、また中国では、堅調な個人消費や固定資産投資から拡大を持続しているものの、インフレへの懸念などによって、拡大テンポは鈍化しているという状況でありました。

一方、わが国経済は、サプライチェーンの復旧に伴って鋳工業生産が回復に転じ、個人消費も緩やかに回復し、東日本大震災による落ち込みから持ち直しつつあるという状況でありました。

当社グループにおきましては、平成23年4月より新中期経営計画～FST1000～をスタートさせ、その達成のための施策の一つとして、市場の変化に迅速に対応し、事業体制を強化するために、経営体制を本部制に移行し、事業部門に「繊維・食品・物資・電子」の4つの本部を設

け、強固で躍動感のある企業グループとするため、チーム力を重視した組織運営をしてまいりました。

当期間における当社グループの売上高は、食品関連が水産分野などを中心に増加し、繊維関連も増加したものの、物資関連および電子関連が減少し、全体では前年同期比8.5%減の22,741百万円となりました。

利益面では、繊維関連の採算面の改善などがありました。食品関連での原料コスト上昇や電子関連の市況悪化などが響いて、営業利益は前年同期比24.1%減の284百万円、経常利益は前年同期比18.1%減の197百万円となりました。

また投資有価証券評価損53百万円を特別損失に計上したこともあり、当中間期の純利益は16百万円（前年同期は327百万円の損失）となりました。

》当期の業績見通し、利益配分について

今後の世界経済は、欧州の債務問題に対する懸念が高まる中、米国・欧州ともに景気が減速した状態が続き、また中国などの新興国も金融引き締めによる景気減速局面が継続するものと予想されます。

わが国経済も、復興需要が景気の押し上げ要因になる一方で、円高や欧米を中心とした景気減速を背景に輸出が伸び悩み、低成長にとどまることが予想されます。

当社グループは、当期より新中期経営計画をスタートさせ、市場の変化に迅速に対応すべく事業体制を強化しており、それぞれの事業分野における諸課題に取り組んでおります。

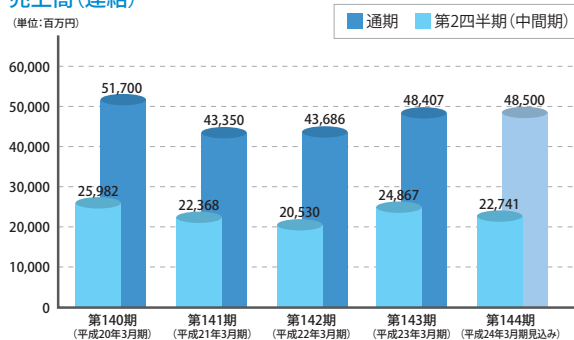
当期の連結業績といたしましては、売上高48,500百万円、営業利益900百万円、経常利益700百万円、当期純利益250百万円を見込んでおります。

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。当期の配当につきましては、1株あたり5円を予定しておりますが、今後の経営環境の動向を踏まえて決定いたしたいと考えております。

》財務ハイライト

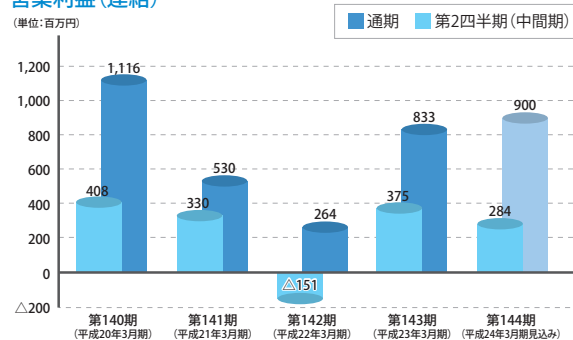
売上高(連結)

(単位:百万円)



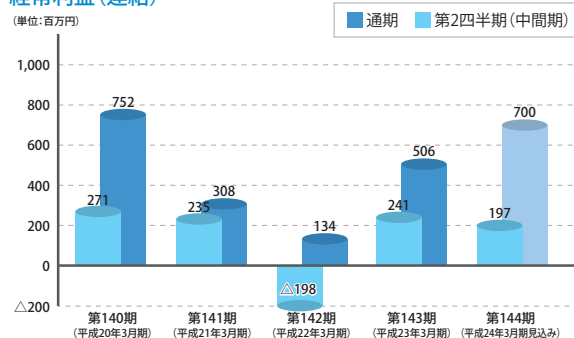
営業利益(連結)

(単位:百万円)



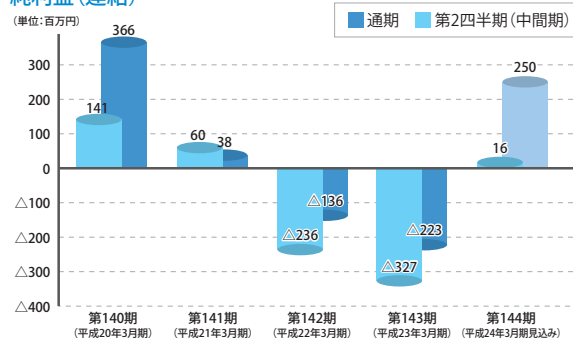
経常利益(連結)

(単位:百万円)



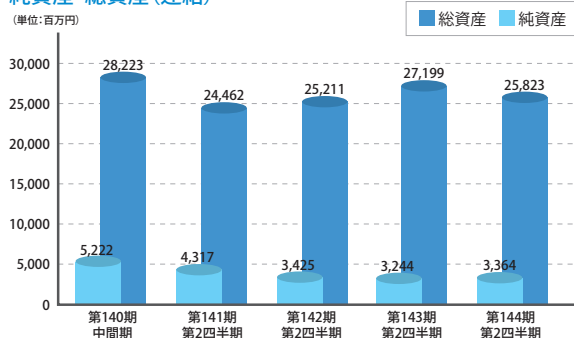
純利益(連結)

(単位:百万円)



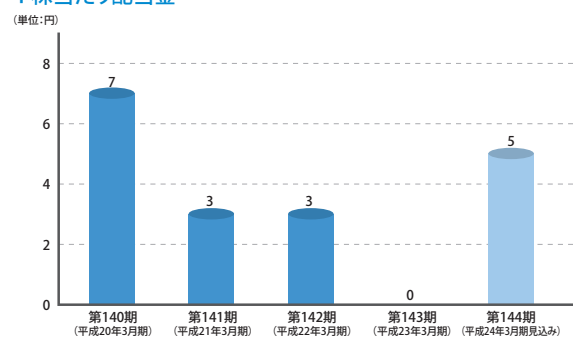
純資産・総資産(連結)

(単位:百万円)

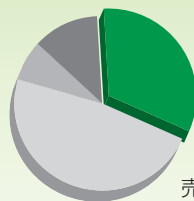


1株当たり配当金

(単位:円)



織 維 関 連



- 売上高 7,401百万円
- セグメント利益 78百万円

売上高



繊維業界は、東日本大震災の影響による消費低迷が懸念されましたが、予想以上に早い回復が見られました。しかしながら、中国における原料・人件費の上昇や人民元高は依然として継続しており、生産・仕入面では厳しい環境にありました。

当社グループのアパレル分野では、OEM事業においては採算性を重視したため、取扱いは減少しましたが、採算面は改善しました。小売事業では、エレガンス系ファッ

ションが回復傾向にあることと積極的な店舗展開により、取扱いは順調に推移しました。

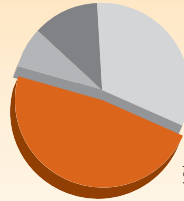
レグウエア分野では、中国における新工場開拓や素材提案が寄与したことによって、取扱いが伸張しました。

ニット分野では、自動車関連資材用途は震災の影響により苦戦しましたが、新規商材提案により婦人向けニット生地は順調に推移しました。

その結果、繊維関連の売上高は7,401百万円(前年同期比1.5%増)、セグメント利益は78百万円(前年同期は0百万円)となりました。



食 品 関 連



売上高

- 売上高 10,873百万円
- セグメント利益 688百万円



食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰、天候不順による収穫減などのコストアップ要因に加え、国内での価格競争が続き、厳しい状況となりました。

当社グループでは、国内外拠点のスタッフ増員によって事業拡大を推進し、また調達面における中国依存を緩和すべく、仕入先の多国化に向けての取り組みに着手しました。

冷凍食品分野では、冷凍野菜につきましては、営業活動を強化した結果、また冷凍調理品につきましても新商品の投入などに

よって、いずれも取扱いが伸張しました。

水産分野では、東日本大震災後の国内在庫の減少による代替需要が続き、取扱いは大幅に伸張しましたが、原料コスト上昇により利益率は低下しました。

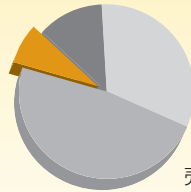
農産分野では、落花生は天候不順による収穫減の環境下においても堅調であり、また他の商材についても順調に推移しました。

生鮮野菜分野につきましては、原料調達機能を強化することによって、事業を軌道に乗せるべく引き続き取り組みを進めてまいりました。

その結果、食品関連の売上高は10,873百万円(前年同期比11.9%増)、セグメント利益は688百万円(前年同期比8.2%減)となりました。



物 資 関 連



- 売上高 1,689百万円
- セグメント利益 2百万円

売上高



建設業界は、東日本大震災後の復旧・復興が顕在化しつつあり、またマンション・住宅関係も緩やかながら回復傾向となりました。一方、海外の建設機械市場は、中国の金融引き締めの影響を受け、急拡大してきた市場にブレーキがかかることとなりました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、震災後の仮設住宅需要もあり、取扱いが伸張しました。

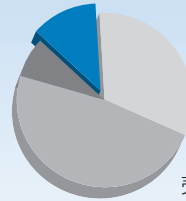
電気製品・生活雑貨分野では、震災後から続く消費者の買い控え傾向が影響して、小物家電製品、生活雑貨ともに取扱いが伸び悩みました。

機械機器・金属製品分野では、円高の影響を受け、全般的に厳しい環境となりましたが、ベアリング等のハードウェア関係や鋳物等の資材関係は堅調に推移しました。しかしながら、建設機械は前年度には大型輸出案件の取扱いがありましたが、当期間においては大型案件の取扱いがなく、大きく減少しました。

その結果、物資関連の売上高は1,689百万円(前年同期比66.0%減)、セグメント利益は2百万円(前年同期比96.2%減)となりました。



電子関連



- 売上高 2,776百万円
- セグメント利益 176百万円

売上高



電子関連業界は、東日本大震災後の停滞からの回復途上にありましたが、欧州の金融危機を発端とする世界的な景気後退や円高によって、民生、産業機器向けともに、急激な需要の落ち込みとなりました。

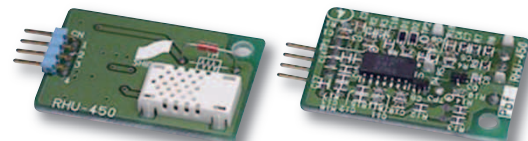
当社グループのコンデンサ分野では、景気後退に加えて、世界的に供給過多にある薄型テレビやゲーム機などのデジタル機器向けをはじめとして、メーカー各社において生産調整が続いており、厳しい受注環境となり、取扱いは大きく減少しました。

センサ関連機器分野は、震災の影響によ

る自動車業界の減産によって、車載空調センサの取扱いは低調でありましたが、加湿器や空気清浄機などの民生用センサ、また施設空調用センサや屋外大気環境計測用センサの取扱いは伸張しました。

電子機器製造受託分野では、震災復旧関連の電子回路製造受託の取扱いは伸張しましたが、採算面では依然として厳しい状況が続きました。

その結果、電子関連の売上高は2,776百万円(前年同期比3.7%減)、セグメント利益は176百万円(前年同期比22.2%減)となりました。



第2四半期連結財務諸表

》第2四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前決算期	当第2四半期	科 目	前決算期	当第2四半期
	平成23年3月31日 現 在	平成23年9月30日 現 在		平成23年3月31日 現 在	平成23年9月30日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	15,554	17,032	流 動 負 債	13,395	14,839
固 定 資 産	8,960	8,771	固 定 負 債	7,648	7,618
有 形 固 定 資 産	4,737	4,855	負 債 合 計	21,043	22,458
無 形 固 定 資 産	488	440	(純 資 産 の 部)		
投 資 そ の 他 の 資 産	3,733	3,475	株 主 資 本	3,641	3,657
繰 延 資 産	21	19	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	1,010	1,027
			自 己 株 式	△398	△398
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△147	△292
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	93	11
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	23	△46
			為 替 換 算 調 整 勘 定	△264	△258
			純 資 産 合 計	3,493	3,364
資 産 合 計	24,536	25,823	負 債 純 資 産 合 計	24,536	25,823

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》第2四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで
売上高	24,867	22,741
売上原価	19,911	17,765
売上総利益	4,956	4,976
販売費及び一般管理費	4,581	4,691
営業利益	375	284
営業外収益	76	123
営業外費用	211	211
経常利益	241	197
特別利益	—	13
特別損失	635	53
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△394	157
法人税、住民税及び事業税	21	20
法人税等調整額	△88	120
法人税等合計	△66	140
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△327	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△327	16

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	823	△1,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	827	1,611
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,619	△159
現金及び現金同等物の期首残高	1,617	1,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,236	1,241

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第2四半期個別財務諸表

》第2四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前決算期	当第2四半期	科 目	前決算期	当第2四半期
	平成23年3月31日 現 在	平成23年9月30日 現 在		平成23年3月31日 現 在	平成23年9月30日 現 在
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	12,687	14,582	流 動 負 債	13,485	15,206
固 定 資 産	11,573	11,419	固 定 負 債	7,306	7,339
有形固定資産	3,043	3,035	負 債 合 計	20,792	22,546
無形固定資産	89	99	(純 資 産 の 部)		
投資その他の資産	8,440	8,284	株 主 資 本	3,373	3,508
繰 延 資 産	21	19	資 本 金	1,980	1,980
			資 本 剰 余 金	1,049	1,049
			利 益 剰 余 金	742	878
			自 己 株 式	△398	△398
			評 価 ・ 換 算 差 額 等	116	△34
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	93	12
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	23	△46
			純 資 産 合 計	3,490	3,474
資 産 合 計	24,282	26,020	負 債 純 資 産 合 計	24,282	26,020

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

》第2四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	当第2四半期
	平成22年4月1日から平成22年9月30日まで	平成23年4月1日から平成23年9月30日まで
売 上 高	19,736	17,423
売 上 原 価	17,012	14,758
売 上 総 利 益	2,723	2,665
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,515	2,506
営 業 利 益	207	158
営 業 外 収 益	316	370
営 業 外 費 用	215	214
経 常 利 益	308	314
特 別 利 益	—	13
特 別 損 失	552	53
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△243	274
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5	3
法 人 税 等 調 整 額	△59	135
法 人 税 等 合 計	△53	138
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△190	135

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものであり
法定開示におけるレビューの対象ではありません。

神戸コレクションに出展

丸岡商事(株)

ヤングレディスアパレルの小売事業を展開する丸岡商事(株)は、一般消費者のブランド認知度を高めるため、『神戸コレクション2011秋／冬』に「SHEIN/AR」(シェイナー)をはじめて出展いたしました。

本年9月4日開催の神戸公演では、国内外の28ブランドが秋・冬物の新作を発表しました。来場された約12,000人を魅了し、同社の

「SHEIN/AR」も好評を博しました。また同月17日には、盛況のうちに東京公演が行われました。

「SHEIN/AR」はまだ新しいブランドですが、コレクション出展を契機として販売を一層拡大してまいります。

今後とも効果的なマーケティングを進めながら業容拡大に向け取り組んでまいります。同社のさらなる活躍にご期待ください。

「PRIME PATTERN」(プライムパターン) 西日本進出

丸岡商事(株)は、「PRIME PATTERN」を8月11日にJR京都駅前のThe CUBEに、続いて9月16日には九州福岡の天神コアに出店しました。これらの新規出店は、同ブランド店舗の西日本進出への足掛りとなります。



The CUBE (京都)



天神コア (福岡)

SC接客ロールプレイングコンテスト関東甲信越大会で優勝

本年9月に開催されました『第17回SC接客ロールプレイングコンテスト関東甲信越大会』(社日本ショッピングセンター協会主催)において、物販・飲食・サービスなどあらゆる業種のテナント従業員が参加して模擬演技による接客内容が競われ、総勢約220名が参加する中、丸岡商事(株)「*P.point*」(ピーポイント)アトレ川崎店の店長が優勝し、来年1月開催の全国大会へ出場することとなりました。

SHEINAR 2011 秋·冬



アンカラ(トルコ共和国)に連絡事務所開設

神栄(株)

当社は本年7月1日、経済成長著しいトルコ共和国の首都アンカラに連絡事務所を開設いたしました。

トルコ共和国は欧州第3位の人口を擁し、経済面では、近年世界でも有数の成長を遂げており、また、EU加盟に備えて様々な分野での社会資本整備が進められています。さらには、29歳までの若年人口が全体の50%を超えていることから、今後も人口増加が見込まれ、高い経済成長が持続するものと考えられます。

当社産業資材部は、これまでも社会資本整備に欠かせない建設機械や建設資材製造プラントの輸出などを行ってまいりました。また、災害に強い都市づくりに貢献すべく、水・インフラ事業の海外展開を図っております。

これらの活動を通じて当社が培ってきたノウハウを活かし、日本の高度な防災関連技術も組み合わせ、同国および周辺諸国における安全・安心な社会資本整備の一端を担います。

本連絡事務所を拠点として新たな市場を開拓し、事業を拡大してまいります。



アンカラ事務所前

アンカラ事務所

Ataturk Boulevard 169/27,
Bakanliklar, Ankara, Turkey
Tel/Fax : +90-312-417-7886



トピックス
3

熊野化粧筆の販売を開始

神栄リビングインダストリー(株)

神栄リビングインダストリー(株)(旧株)エヌシーディ)は、本年4月に新ブランド“Votre Bonne”(ヴォートルボンヌ、日本語で「あなたのお手伝いさん」という意味)を立ち上げ、伝統工芸品である熊野化粧筆の販売を始めました。

熊野筆は、本年8月に国民栄誉賞を受賞した女子サッカー日本代表チーム「なでしこジャパン」への副賞として贈呈され、話題となりました。従来は主に百貨店や専門店で販売されていた熊野筆ですが、同社では家電量販店、ドラッグストア、WEBショップ等の販路を開拓し、多くの方にお求めやすい環境を整えました。

この機会にぜひ最高級化粧筆をご利用ください。

スマートショップ 楽天市場店
<http://www.rakuten.co.jp/smartshop/>


熊野筆


(注)平成23年11月1日、(株)エヌシーディと神栄ビジネスサービス(株)が合併し、神栄リビングインダストリー(株)が誕生しました。

トピックス
4

INDOOR AIR 2011に参加

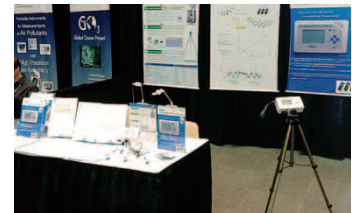
神栄テクノロジー(株)

神栄テクノロジー(株)は、本年6月にアメリカ・テキサス州にて開催されました室内空気質に関する世界最大の国際学会の総会「INDOOR AIR 2011」に日本企業で唯一参加し、新製品のホルムアルデヒド・マルチモニターを展示、紹介いたしました。

本会議には、世界中から研究者や専門家など約3,000人が参加し、同社の展示ブースにも多くの方々が来場され、情報交換と製品のPRを行いました。

欧米の大学・国立機関からは製品に関する照会を受け、順次製品を販売することとなりました。一方では、米国の計測器メーカーからOEM供給の打診も受け、今後の販路拡大に向けての端緒をつかむことができました。

ホルムアルデヒドは、シックハウス症候群の原因であるだけでなく、近年は発がん可能性物質であるともいわれております。同社といたしましては、今後とも快適な環境づくりのサポートを進めてまいります。



展示ブース

株式の状況

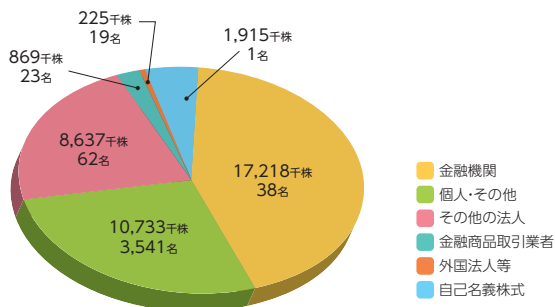
(平成23年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 120,000,000株
- 発行済株式の総数 39,600,000株
- 株主総数 3,684名
- 大株主(上位10名)

株主名	所有株式数 (発行済株式総数に対する割合)
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	3,420千株 (8.64%)
株式会社三井住友銀行	1,875 (4.73)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,875 (4.73)
株式会社みなと銀行	1,808 (4.57)
株式会社さくらケーシーエス	1,800 (4.55)
農林中央金庫	1,650 (4.17)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,639 (4.14)
日工株式会社	1,537 (3.88)
株式会社ノザウ	1,223 (3.09)
神栄グループ従業員持株会	1,095 (2.77)

- (注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,639千株
2. 上記のほか当社所有の自己株式1,915千株(4.84%)があります。

所有者別分布状況



会社概要

(平成23年9月30日現在)

- 社名 神栄株式会社(英文: SHINYEI KAISHA)
- 本社 〒651-0178
神戸市中央区京町77番地の1
- 設立 明治20年(1887年)5月24日
- 資本金 1,980百万円
- 従業員(連結) 665名
- 取扱商品・製品・サービス(連結)
 - 繊維関連 繊維製品、原糸
 - 食品関連 冷凍食品、水産物、農産物
 - 物資関連 金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨、不動産業、保険代理店業
 - 電子関連 コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器

事業所

- 支店 東京支店、大阪支店、香港支店
- 研究所 神栄グループR&Dセンター
- 営業所 福井営業所、福岡営業所
- 海外事務所 北京、上海、青島、ソウル、アンカラ

子会社

- 神栄テクノロジー(株)
- 神栄キャパシタ(株)
- 神栄ビジネスサービス(株)
- 丸岡商事(株)
- 神栄アグリフーズ(株)
- (株)新協和
- (株)エヌシーディ
- ShinYEI Corp. of America(米国)
- ShinYEI Kaisha Electronics(M)SDN. BHD.(マレーシア)
- 神栄(上海)貿易有限公司(中国)

(注) 平成23年11月1日付にて、神栄ビジネスサービス(株)と(株)エヌシーディは合併し、神栄リビングインダストリー(株)となりました。

役員

(平成23年9月30日現在)

代表取締役会長	新 尚 一
代表取締役社長	森 崎 歳 章
常務取締役	酒 井 英 明
常務取締役	山 口 重 文
常務取締役	小 野 耕 司
取締役	奥 元 茂
取締役	赤 澤 秀 朗
常勤監査役	安 達 悟
*監査役	福 田 正
*監査役	稲 垣 和 成
*監査役	大 森 右 策

(注)*印は、社外監査役であります。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当(期末配当金) 3月31日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同 連 絡 先 (お問合せ先)
〒541-8502
大阪市中央区伏見町3丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)
- 公 告 方 法
電子公告
当社ウェブサイト
(<http://www.shinyei.co.jp/>)に掲載
ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場合は、
日本経済新聞に掲載
- 上場証券取引所 東京証券取引所・大阪証券取引所
- 証 券 コ ー ド 3004

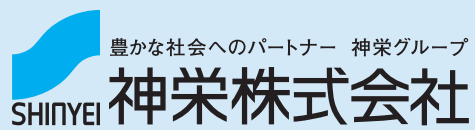
単元未満株式の買増・買取請求について

単元未満株式を所有される方は、その単元未満株式の数と併せて1単元(1,000株)になる株式の数を、当社に対して買増の請求をすることができます。また、単元未満株式の買取請求につきましても、お取扱いしております。

※株主様の住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取請求・買増請求などの各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社にお問合せください。

※特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。また、三菱UFJ信託銀行本支店においても、お取次ぎいたします。

※未受領の配当金につきましては、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



自然保護のため
再生紙を使用しています。